

都議会第2回定例会

(6/4~6/19) 報告



日本共産党東京都議団ニュース
一都民が主人公の東京へー
大山とも子 だより

2019
7月10日
No.320

発行

日本共産党東京都議会議員団
控室 電話 (5320) 7270
FAX (5388) 1790

連絡先

新宿区住吉町十一二十五
電話 (3357) 3818
FAX (3353) 4912
大山とも子事務所

◆都政に関する
ご意見・ご要望を
お寄せください！



都心上空の低空飛行に 都民の不安がひろがっている

羽田新ルート



国が2020年までに、都心上空の低空飛行を解禁しようとしていることに對し、騒音や落下物などへの都民の不安が広がっています。その中で知事は、東京2020オリンピック・パラリンピック大会を口実に、国の対応を一定評価する、都民や関係自治体の理解がさらに深まるよう、いつそうの取り組みを国に求めると述べました。

品川区議会では、羽田新ルートは容認できないとの決議が全会一致で可決され、渋谷区議会でも計画見直し

を求める意見書が採択されています。各地域で開かれている説明会でも、住民から中止を求める意見が相次いでいます。知事は、都民や関係者の理解が得られていると思つてているのかと質しました。知事は、「区議会の意見書等をふくめ、さまざまなお意見があることは承知している」と認めざるを得ない答弁をしました。

国は、オリパラ大会期間中、横田基地を民間機が利用できるよう米国側と協議を始めています。これに対し瑞穂町長は、「これ以上の騒音の増大をもたらす軍民共用化の推進は容認できるものではありません」という、きびしい要望書を日米政府に提出しました。横田基地騒音公害訴訟の原告団も、騒音が増えることは明らかで、飛行訓練が受忍限度を超える違法な権利侵害だと認めた司法判断に逆らう行為として、大会期間もふくめ軍民共用化方針の撤回を

オリパラ大会期間中の 横田基地軍民共用化は 許されない



求めています。

知事は会見で、大会期間中の軍民共用化について「都是望むところ」と発言しました。都是地元の声を聞きながら、といいながら、共用化の実現を進めると表明したことは問題です。

多くの反対がある都心上空の低空飛行を、オリパラ大会等を口実に進めることには許されません。



都議会第2回定例会 (6/4~6/19) 報告

高齢運転者等による 交通事故防止 シルバーバスの拡充、 コミュニティバス等を提案

高齢者等による交通事故防止にむけ、車を運転しなくても、だれもが安全で便利に移動できるようすることを提案しました。知事が「実効性ある対策を包括的に検討する」と表明し、都として「公共交通の充実や、誰もが移動しやすいまちづくり等に取り組んでいく」との前向きの答弁がありました。また、シルバーバスの役割について知事が、多くの高齢者の社会参加と生きがいの活動に活用されているとの認識を表明し、コミュニティバスの役割について、「地



域の高齢者、障害者等の有効な交通手段の一助になつていて」という都の答弁があつたことは、今後に生きるものです。東京都の補助制度を拡充させることも含め、新宿でもコミュニティバスを走らせ、シルバーバスをより使いやすくし、誰もが安全で便利に移動できるようにしていきましょう。

請願・陳情 あれこれ

- 選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書を都議会として国に提出してほしいという請願が、自民党以外の賛成多数で採択されました。
- 「原発事故による避難者の住まいの確保に関する陳情」は、日本共産党と生活者ネット以外の会派が反対し、不採択となつてしましました。

時給1500円実現を 都議団 東京労働局に申し入れ

最低賃金

速やかに



都議団は6月25日、厚生労働省東京労働局に最低賃金（現行東京都985円）を大幅に引き上げ、時給1500

円の実現を目指すよう申し入れました。消費税8%増税による消費低迷の中、GDPの6割を占める個人消費を拡大する最低賃金の大幅引き上げは待ったなしの課題です。

最賃の全国一律による大幅引き上げは、中小零細企業に対する社会保険料事業主負担分への補助や公契約法制定等、支援の拡充と一体で行うことが重要です。

東京労働局の担当者は「全国一律最低賃金は法改正が必要だが、各団体から要望があることは認識している。要請は本省に伝える。（東京地方最低賃金審議会の全面）公開についての要望は審議会に伝える」と答えました。

